

タ イ

Kingdom of Thailand

	2010 年	2011 年	2012 年
①人口:6,446 万人(2012 年)			
②面積:51 万 3,115 km ²			
③1 人当たり GDP:5,678 米ドル (2012 年)			
④実質 GDP 成長率(%)	7.8	0.1	6.5
⑤消費者物価上昇率(%)	3.3	3.8	3.0
⑥失業率(%)	1.04	0.68	0.66
⑦貿易収支(100 万米ドル)	29,751	16,989	8,337
⑧経常収支(100 万米ドル)	10,024	5,889	2,728
⑨外貨準備高(100 万米ドル, 期末値)	167,530	167,389	173,328
⑩対外債務残高(グロス) (100 万米ドル, 期末値)	100,561	104,592	133,215
⑪為替レート(1 米ドルにつき, パーツ, 期中平均)	31.6857	30.4917	31.0831

〔出所〕①④:タイ国家経済社会開発庁(NESDB), ②:国連(統計年鑑), ③⑨⑩:IMF, ⑤:タイ商務省, ⑥~⑧⑩:タイ中央銀行

2012 年のタイ経済は 6.5%増と洪水に伴う前半の低成長から急回復した。洪水からの復興需要やタイ政府の内需拡大策により国内消費や投資が増加した。2013 年に入ると、経済成長は減速。国内消費は盛り上がり欠けるほか、輸出はパーツ高などを背景に競争力が減少し、伸びが鈍化している。2012 年のタイへの投資認可額は、大幅に増加した。最大の投資国である日本の投資額は 119.2%増加、シェアは 63.5%になった。2013 年に入っても増加傾向だ。一方、人手不足、賃金上昇の問題が深刻化しているほか、タイ政府は投資恩典制度の見直しを検討しており、今後の投資環境への変化が注目される。

■ 高成長を達成した 2012 年のタイ経済

2012 年の実質 GDP 成長率は、6.5%となった。2011 年下期に発生した大洪水の影響により 0.1%成長となった 2011 年から一転した。

自動車や電気機器の生産が経済成長を牽引して、製造業は前年比 6.9%増となった。タイでの自動車生産台数は 2012 年に 245 万台に達し、世界でも 9 位の生産国となり、初のトップ 10 入りを果たした。輸出比率が高い産業分野では、生産が減少した。工業省が発表している工業生産指数をみると、生産高のうち輸出が 60%以上を占める産業は減少傾向となった。例えば、計算機等機械(HDD など)は 16.2%減となったほか、電子部品(IC, 半導体トランジスタなど)が 21.2%減、衣服が 10.7%減となった。この要因は、欧州などの海外経済が低迷したことにより輸出が減少したためである。

一方、サービス産業は、ホテル・レストラン業が 11.6%増、小売・卸売・修理業が 5.2%増、運輸・通信業が 8.1%

増など業種全般的にプラス成長となった。タイは観光資源が豊富で外国人観光客が多い。近年洪水や政治的混乱などがあったが、2012 年はこうしたマイナス要因がなかったこともあり、外国人観光客数は前年より 16.2%増加し、2,235 万人となった。上位 5 カ国の国籍をみると、中国人(279 万人, 前年比 62.5%増)、マレーシア人(256 万人, 2.4%増)、日本人(137 万人, 22%増)、ロシア人(132 万人, 25.0%増)、韓国人(117 万人, 16.2%増)であった。中国人の増加が著しかったのは、春節の期間が長かったことやタイを舞台にした中国映画「Lost in Thailand」がヒットしたことなどによる。ホテルの稼働率も 2011 年の 57.7%から 60.9%と上昇した。運輸・倉庫・通信業は前年比 8.1%増となり、運輸については、陸運、海運、空運いずれも増加した。

また、GDP の約 8%、就業人口の約 40%を占める農林水産業の 2012 年の成長率は、前年の 4.1%から減速し、3.8%となった。減速した要因は、コメの生産が減少したこと、

パーム油や天然ゴムの価格が下落したことや、低調な海外需要などのため、エビや魚の収穫が減少したことなどが挙げられる。

需要項目別にみると、消費では民間最終消費支出が 6.7%増、政府最終消費支出が 7.5%増となり、それぞれ前年の 1.3%増、1.1%増から大幅に上昇した。2011 年がタイの大洪水に

表 1 タイ主要経済指標

	2011 年	2012 年	2012 年				(単位:%)	
			Q1	Q2	Q3	Q4	2013 年	Q1
実質 GDP 成長率	0.1	6.5	0.4	4.4	3.1	19.1	5.3	
民間最終消費支出	1.3	6.7	2.9	5.3	6.0	12.4	4.2	
政府最終消費支出	1.1	7.5	△ 0.2	7.4	10.0	12.5	2.2	
国内総固定資本形成	3.3	13.2	5.2	10.2	15.5	22.9	6.0	
財貨・サービスの輸出	9.5	3.1	△ 3.2	1.1	△ 2.8	19.6	8.4	
財貨・サービスの輸入	13.7	6.2	4.3	8.6	△ 1.8	15.0	8.2	

〔注 1〕 四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕 国家経済社会開発庁(NESDB)

より GDP 成長率が 0.1%だったことから、その反動要因もあるが、そのほかに法定最低賃金の大幅な上昇(2012 年 4 月に約 40%上昇)や初めての自動車購入者に対する物品税還付といった政策が貢献した。旺盛な消費性向を背景に 2012 年の自動車国内販売台数は 143 万台と過去最高を記録した。小売販売指数および卸売販売指数がそれぞれ前年比 18.3%増、20.0%増と増加した。小売りでは自動車やガソリン、卸売りでは機械・同部品やエネルギーの増加が寄与した。また、前述のとおりタイへの観光客数が増加したことも寄与した。

国内総固定資本形成(投資)も 13.2%増となった。民間投資は、居住用、商業用、工場用ともにそれぞれ 9.4%増、6.3%増、7.5%増となった。洪水の復興にかかる建設工事等の需要があったほか、バンコク地下鉄(MRT)沿線などでの住宅建設需要も増加した。さらに、機械設備については、需要増加に伴う自動車や電気機器産業などの設備投資が増加した。政府投資は、中央および地方政府の建設投資や高速鉄道公社(MRTA)のパープルライン建設(バンヤイ〜バンスー間)、TOT(旧タイ電話公社)の第 3 世代(3G)事業、CAT テレコム的光ファイバーケーブル事業などがあつた。

外需については、輸出は 3.1%増となった。欧州をはじめ海外経済の回復の遅れなどから、当初想定した輸出額の伸び率(2012 年 2 月時点 11.5%増)から大幅に下方修正された。一方、輸入額は 6.2%増となった。

足元の経済状況は、2012 年が高い経済成長率を記録した反動もあり、減速傾向となっている。2013 年第 1 四半期の経済成長率は前年同期比 5.3%、季節調整済み前期比 2.2%となった。

■ 為替動向および国内消費動向などに懸念

タイ国家経済社会開発庁(NESDB)は 2013 年 5 月、同年の経済成長率の見通しを、2 月に発表した 4.5~5.5%から 4.2~5.2%に下方修正した。

NESDB は以下の通りその要因を分析している。①第 1 四半期の成長率が予想より低かった。年間 4.5~5.5%の成長率を達成するためには、第 1 四半期において 6.0~7.0%の成長が必要だったが、5.3%にとどまった。②世界経済の成長率の見通しが 3.8%から 3.6%に下方修正された。③平均輸出価格の上昇率の見通しを 4.0%から 1.5%に下方修正した。また、設定レートを 2 月に想定した 1 米ドル 29.0~30.0 バーツから同 28.8~29.8 バーツに修正した。④生産および消費ともに 2012 年までの恩恵に依存しており、2013 年後半には自動車購入に対する物品税の還付制度の政策効果が剥落する。

しかし、明るい材料もいくつかみられる。2012 年に急増

したタイ投資委員会への投資申請案件が 2013 年に実行に移されること、タイの政策金利は低い水準で推移しており投資がしやすい環境であること、米国における半導体の出荷受注比率が上昇しており電子部品関連で上昇の動きがみられること、などが挙げられる。

■ 自動車産業が索引した輸出増

タイ商務省の貿易統計によると、2012 年の財の貿易額は輸出が 3.1%増の 2,295 億 1,400 万ドル、輸入が 8.2%増の 2,475 億 9,000 万ドルとなり、貿易収支は約 181 億ドルの赤字となった。

2012 年の輸出を品目別にみると、最も金額が多かったのが自動車・同部品で前年比 34.9%増の 229 億 1,300 万ドル、次いでコンピューター・同部品で 11.7%増の 190 億 5,700 万ドル、宝石・宝飾品で 6.9%増の 131 億 4,800 万ドルとなった。これらの品目では、2011 年の洪水時に落ち込んだ反動があつた。一方で、価格の下落や欧州をはじめとした海外経済の低迷などで、ゴムは前年比 31.1%減、電子集積回路は 15.4%減と大きく減少する品目もみられた。天然ゴム(HS コード 4001)については、輸出量が約 300 万トンと前年比 0.06%増加したものの、輸出額は 87 億 4,686 万ドルと 30.8%減少した。輸出金額が減少した背景には、欧州債務危機に端を発した海外経済の減速などから、ゴムの国際価格が下落したためだ。シートゴム状 RSS3 号の輸出価格は 2011 年平均で 1 トン当たり 4,214.8 ドルであったものが、2012 年平均で 30.9%減の 2,914.4 ドルまで下落した。また、電子集積回路については、プロセッサおよびコントローラー(HS コード 8542.31)が金額 23 億 3,310 万ドル、総数 107 億 3,018 万個と 2011 年よりそれぞれ 18.0%、24.7%減少した。

輸出を国・地域別にみると、1 位は中国で前年比 2.5%増の 269 億ドル、2 位は日本で 1.6%減の 234 億 8,000 万ドル、3 位は米国で 4.6%増の 227 億 8,400 万ドルとなった。中国が 3 年続けて最大の輸出相手国となり、金額も増加した。しかし、伸び率は 2010 年(33.2%増)、2011 年(22.2%増)と比べ大きく低下した。

天然ゴムの中国向け輸出をみると、数量は 12 億 2,721 万キログラムと前年比で 12.5%増加し堅調な伸びを示したが、輸出金額はゴムの輸出価格の下落から 21.2%減の 35 億 9,550 万ドルとなった。また、その他の中国向け主要輸出品目では、化学製品、エチレン等重合体(プラスチックの一次品)の輸出の伸びが鈍化した。両品目の 2011 年の輸出伸び率(前年比)は、それぞれ 54.6%増、42.9%増であったが、2012 年にはそれぞれ 10.4%増、5.8%増に低下した。中国をはじめ世界経済が減速する中で IT や自動車、繊維関連等で需要が減少したことなどが中国向け

表2 タイの主要品目別輸出入

(単位:100万ドル,%)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2011年		2012年			2011年		2012年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
自動車・同部品	16,985	22,913	10.0	34.9	原油	32,897	35,843	14.5	9.0
コンピューター・同部品	17,064	19,057	8.3	11.7	機械・同部品	19,970	26,177	10.6	31.1
宝石・宝飾品	12,301	13,148	5.7	6.9	電気機械・同部品	13,350	17,005	6.9	27.4
精製燃料	10,092	12,881	5.6	27.6	宝石・地金銀	19,918	15,805	6.4	△ 20.6
ゴム	12,698	8,746	3.8	△ 31.1	鉄・鉄鋼	13,908	15,165	6.1	9.0
エチレンポリマーなど	8,803	8,532	3.7	△ 3.1	化学	14,819	14,773	6.0	△ 0.3
化学製品	8,293	8,516	3.7	2.7	自動車部品	6,530	12,609	5.1	93.1
ゴム製品	8,392	8,410	3.7	0.2	コンピューター・同部品	8,609	9,360	3.8	8.7
鉄・鉄鋼	4,989	7,045	3.1	41.2	電子集積回路	10,108	9,176	3.7	△ 9.2
電子集積回路	7,910	6,689	2.9	△ 15.4	金属くず・スクラップ	8,951	8,129	3.3	△ 9.2
合計(その他含む)	222,575	229,514	100.0	3.1	合計(その他含む)	228,780	247,590	100.0	8.2

[出所] タイ商務省

輸出の伸びが鈍化した要因となった。

伸び率が高かった国・地域では、オーストラリア向けが22.1%増の97億6,300万ドル、インドネシア向けが11.2%増の112億1,000万ドルとなった。両国ともに自動車・同部品の輸出が増加し、特にオーストラリア向けにはバス・トラックが、インドネシア向けには乗用車が大幅に増加した。

一方、輸入を品目別にみると、最も金額が多かったのは、原油で358億4,300万ドル(前年比9.0%増)、次いで

機械・同部品で261億7,700万ドル(31.1%増)、電気機械・同部品で170億500万ドル(27.4%増)となった。洪水後の需要増加などで多くの品目で増加した。一方、宝石・地金銀では、輸入数量が減少したことに加え、金価格も大きく下落したため、前年比20.6%減の158億500万ドルとなった。

国・地域別では、日本からの輸入が495億8,000万ドルと最も多く、次に中国が369億5,700万ドル、アラブ首長国連邦(UAE)が156億4,500万ドルと続いた。中国からは電

表3 タイの主要国・地域別輸出入

(単位:100万ドル,%)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2011年		2012年			2011年		2012年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
アジア	143,654	147,969	64.5	3.0	163,481	182,954	73.9	11.9	
ASEAN	54,045	56,730	24.7	5.0	37,156	40,340	16.3	8.6	
シンガポール	11,423	10,835	4.7	△ 5.2	7,789	7,832	3.2	0.6	
マレーシア	12,399	12,426	5.4	0.2	12,331	13,106	5.3	6.3	
インドネシア	10,078	11,210	4.9	11.2	7,376	8,087	3.3	9.6	
ベトナム	7,060	6,688	2.9	△ 5.3	2,031	2,986	1.2	47.0	
フィリピン	4,641	4,861	2.1	4.7	2,704	2,724	1.1	0.7	
その他 ASEAN	8,444	10,711	4.7	26.8	4,924	5,604	2.3	13.8	
日本	23,870	23,480	10.2	△ 1.6	42,205	49,580	20.0	17.5	
香港	11,952	13,097	5.7	9.6	2,340	1,732	0.7	△ 26.0	
中国	26,251	26,900	11.7	2.5	30,501	36,957	14.9	21.2	
台湾	3,862	3,420	1.5	△ 11.5	7,506	8,216	3.3	9.5	
韓国	4,577	4,779	2.1	4.4	9,216	8,980	3.6	△ 2.6	
インド	5,182	5,477	2.4	5.7	3,020	3,198	1.3	5.9	
アラブ首長国連邦(UAE)	2,762	2,871	1.3	3.9	14,469	15,645	6.3	8.1	
その他アジア	11,153	11,217	4.9	0.6	17,069	18,307	7.4	7.2	
米国	21,782	22,784	9.9	4.6	13,393	12,904	5.2	△ 3.7	
EU27	24,158	21,826	9.5	△ 9.7	17,885	19,933	8.1	11.5	
英国	3,887	3,801	1.7	△ 2.2	1,953	2,762	1.1	41.4	
オランダ	4,563	4,176	1.8	△ 8.5	1,137	1,153	0.5	1.4	
ドイツ	3,763	3,609	1.6	△ 4.1	5,409	5,976	2.4	10.5	
その他 EU	11,944	10,241	4.5	△ 14.3	9,386	10,042	4.1	7.0	
スイス	4,738	5,084	2.2	7.3	8,869	7,315	3.0	△ 17.5	
オーストラリア	7,997	9,763	4.3	22.1	7,948	5,446	2.2	△ 31.5	
その他	20,246	22,087	9.6	9.1	17,203	19,037	7.7	10.7	
合計	222,575	229,514	100.0	3.1	228,780	247,590	100.0	8.2	

[出所] タイ商務省

気機械・同部品が 48 億ドル(中国からの輸入に占める割合 13.0%), コンピューター・同部品が 43 億ドル(11.6%), 家庭電化製品が 40 億ドル(10.9%)であった。UAEからは原油が 140 億ドル(UAEからの輸入に占める割合 89.7%)と多かった。

2013 年 1~3 月の貿易をみると、輸出は 570 億ドル(前年同期比 4.3%増)となった。国・地域別では 2012 年と同様、中国が 68 億ドル(7.3%増)と最も大きい。続く日本、米国はそれぞれ 56 億ドル(1.5%増), 56 億ドル(2.6%増)となった。一方、輸入は 566 億ドル(8.4%増)となった。日本が輸入全体の 20.1%を占める 114 億ドル(0.6%増)で 1 位, 以下中国, UAE, 米国がそれぞれ 6.6%増, 31.0%増, 40.2%増と日本を上回る伸び率となった。

■ 進展がみられる FTA

タイは 2013 年 5 月現在、同国の発効済み二国間、多国間 FTA 件数は 11 件である。2011 年 12 月末に発効したペルーとの FTA 以降新たな FTA 締結は行われていない。しかし、既に締結済みの FTA において新たな関税撤廃など進展がみられる。

2007 年 11 月に発効した日本・タイ経済連携協定(JTEPA)では、関税撤廃が「AFTA 完了」が条件となっていた自動車部品 100 品目に関し、2012 年 4 月 1 日の撤廃が約束されていたギアボックス、クラッチ、シートベルトなど 80 品目で予定どおり輸入関税が撤廃された(残るエンジン・同部品など 20 品目は 2014 年 4 月 1 日に撤廃される予定)。ただし、通常の品目と異なり、輸入時に原産地証明書(C/O)を提示する全ての輸入者が恩恵を受けられるわけではない。対象品目は「自動車組み立て製造に使用される部品」に限られ、かつ輸入者は自動車製造会社あるいは自動車部品製造会社に限定されている。また、

ゼロ関税措置を享受するには工業省工業経済事務局(OIE)発行の輸入証明書の発給を受ける必要がある。

タイ・インド自由貿易協定(TIFTA)では、第 2 修正議定書が 2012 年 6 月 8 日に発効した。これにより、熱帯果物、家電製品、自動車部品などア－リーハーベスト(EH, 早期関税引き下げ措置)対象の 82 品目に、家庭用 2 ドア冷凍冷蔵庫が加えられた。また同時に、第三国発行インボイス(リ・インボイス)の利用も可能になった。

また、新たな FTA 締結の動きとしては、環太平洋パートナーシップ(TPP)の参加に向けた動きがみられた。2012 年 11 月 18 日の米国オバマ大統領の訪タイ時における首脳会談後、インラック首相は「タイは TPP 交渉に着手する」と述べた。しかしながら、締結までの道のりは険しい。交渉参加への利益と影響の研究実施、公聴会を行う必要があるほか、国会承認が必要であるなど、国内手続きが多く存在する。2012 年 11 月 20 日に交渉開始が宣言された東アジア地域包括的経済連携(RCEP)の交渉も今後進められることから、米国が推進する TPP 交渉との動向が注目される。

その他の FTA では、EU との締結に向けた交渉が 2013 年 5 月に開始された。タイは 2015 年 1 月に EU の一般特恵関税制度(GSP)対象国から外れる可能性が高いことから、2 年以内の妥結を目指す。しかし、交渉範囲が広いこと、特にサービス分野の開放をめぐり激しい交渉が行われる可能性があることに加え、発効手続きにも時間を要することから、2014 年末までの発効は時間的に困難な状況となっている。そのため、発効まで最恵国待遇(MFN)税率での輸出は避けられない状況であり、2015 年以降 GSP 対象国であるベトナム、インドネシア、フィリピンなどとの競争を余儀なくされる。

■ タイへの直接投資は大幅に増加

タイ投資委員会(BOI)によると、2012 年のタイへの直接投資(認可ベース、外国資本 10%以上の案件)は、2011 年(904 件, 2,784 億 4,700 万 バーツ)比で、件数で 50.1%増の 1,357 件、金額で 97.1%増の 5,489 億 5,400 万 バーツとなりいずれも大幅に増加した。タイは、工業団地や道路、港湾などインフラが整っていることや、法人税免除などの投資恩典、自動車をはじめとした充実したサプライチェーンが生産拠点としての魅力となる。また、1 人当たり GDP も 5,000 ドルを超え中

表 4 タイの FTA 発効・交渉状況

	FTA	(単位: %)		
		タイの貿易に占める構成比 (2012 年)		
		往復	輸出	輸入
発効済み	日本(ASEAN, 二国間)	15.3	10.2	20.0
	ASEAN	22.9	24.7	21.1
	中国(ASEAN)	13.4	11.7	14.9
	韓国(ASEAN)	2.9	2.1	3.6
	インド(ASEAN)	1.8	2.4	1.3
	オーストラリア(ASEAN・ニュージーランド, 二国間)	3.2	4.3	2.2
	ニュージーランド(ASEAN・オーストラリア, 二国間)	0.3	0.4	0.2
	ペルー(二国間)	0.2	0.2	0.2
	合計	59.9	56.0	63.6
交渉中	チリ	0.3	0.1	0.2
	欧州連合(EU)	8.8	9.5	8.1
	東アジア地域包括的経済連携(RCEP)	59.7	55.8	63.4

【出所】 ジェトロ・バンコク事務所調べ。構成比はタイ商務省

表5 タイの国・地域別対内直接投資<認可ベース>
(単位:件, 100万パーツ, %)

	2011年		2012年			
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率
日本	484	158,968	761	348,430	63.5	119.2
米国	28	9,238	49	17,890	3.3	93.7
カナダ	7	1,096	2	8	0.0	△ 99.3
欧州	133	17,717	167	33,253	6.1	87.7
オランダ	21	4,252	36	17,971	3.3	322.6
英国	17	1,552	19	1,829	0.3	17.8
ドイツ	36	2,392	34	2,942	0.5	23.0
フランス	16	3,045	11	251	0.0	△ 91.8
スイス	5	591	16	6,152	1.1	940.9
韓国	35	7,024	48	3,988	0.7	△ 43.2
中国	36	16,922	38	7,901	1.4	△ 53.3
台湾	40	6,035	58	11,711	2.1	94.1
香港	19	4,518	33	12,864	2.3	184.7
シンガポール	58	25,176	103	19,418	3.5	△ 22.9
オーストラリア	21	1,196	27	12,452	2.3	941.1
インド	15	1,693	25	6,100	1.1	260.3
マレーシア	34	6,135	37	7,739	1.4	26.1
合計(その他含む)	904	278,447	1,357	548,954	100.0	97.1

[注] 各国・地域別の数値は主要投資国のみであり、かつ複数国による投資はそれぞれの国に重複して計上されているため、これらの積み上げ数値と合計とは一致しない。

外国直接投資の定義は「外国資本 10%以上」。

[出所] タイ投資委員会(BOI)

表6 タイの業種別対内直接投資<認可ベース>
(単位:件, 100万パーツ, %)

	2011年		2012年			
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率
農水産業・農水産加工	64	18,361	69	24,207	4.4	31.8
鉱業・セラミック	31	24,961	31	22,444	4.1	△ 10.1
繊維・軽工業	62	11,501	69	21,998	4.0	91.3
機械・金属加工	300	86,158	452	191,625	34.9	122.4
電気・電子機器	180	61,196	261	122,213	22.3	99.7
化学・紙	101	37,960	183	65,116	11.9	71.5
サービス・インフラ	166	38,309	292	101,351	18.5	164.6
合計(その他含む)	904	278,447	1,357	548,954	100.0	97.1

[注] 外国直接投資の定義は「外国資本 10%以上」。

[出所] タイ投資委員会(BOI)

間層が増加し、消費市場としても魅力が増している。

2011年後半にタイで発生した大洪水により被災した企業が2012年に工場の再建や機械の入れ替えなどを行ったことも直接投資が大幅に増加した一因になった。2012年にBOIが認可した洪水復興スキーム(洪水の被害を受けたBOI奨励プロジェクトを対象に8年間の法人税免税措置を受けられる恩典制度)により投資認可した案件は166件、金額は1,085億7,409万パーツであった。洪水復興スキームによる投資案件を除いても、2012年は件数で前年比31.7%増の1,191件、金額で58.2%増の403億7,991万パーツの案件が認可された。

部門別の投資認可件数および金額をみると、機械・金属加工が最も多く452件、1,916億2,530万パーツだった。次いで、電気・電子機器が261件、1,222億1,300万パーツと続く。最も件数の多かった機械・金属加工のうち、自動

車部品製造が178件と最も多く、次いで金属製品・部品製造が120件となった。

認可額の規模別でみると、サービス・公共事業関連において、タイの石油・天然ガス大手 PTT が天然ガス輸送パイプライン建設に411億パーツの認可を受けた。消費電力の増加によるエネルギー需要の拡大が続いている。また、自動車関連では、ブリヂストン・スペシャリティ・タイヤ・マニュファクチャリング(タイランド)がタイ東部ラヨン県アマタ・シティ工業団地に、建設・鉱山車両用ラジアルタイヤ工場を建設する。認可投資額は205億6,860万パーツである。日本および米国のみで同製品の生産を行っていたが、タイの新工場建設によって旺盛な需要に対応するとともに、事業環境の変化に柔軟に適応する生産供給体制の構築を目指す。新工場は2015年上期に生産を開始し、2019年上期で1日85トンの生産を見込む。その他では、トヨタ・モーター・タイランドが140億パーツの認可を得た。タイ東部チャチュンサオ県にゲートウェイ第2工場を建設し、生産能力増強を図る。これにより、ゲートウェイ工場全体の生産能力は7万台増の年間29万台に拡大する。2013年中頃より生産を開始する予定である。同工場では、ハイブリッド車、新興国向け専用コンパクト車などを生産している。

その他の産業では、国際調達事務所(IPO)と地域統括拠点会社(ROH)、取引および投資支援事務所の認可がそれぞれ75件、19件、89件あり、前年より増加した。産業集積が進んでいるタイで、物流や投資の拠点あるいはASEAN地域での統括拠点を設立する動きが引き続きみられる。

■ 激増した日本からの直接投資

タイ税関の統計をドル換算したものとによると、2012年の対日輸出は前年比1.1%減の233億6,600万ドル、輸入は18.0%増の499億2,600万ドルであった。タイから日本への輸出を品目別にみると、電気機械・同部品が38億9,500万ドル(構成比16.7%)、産業機械・同部品が32億7,900万ドル(14.0%)、肉・魚などの調製品が21億1,800万ドル(9.1%)、車両・同部品が16億1,300万ドル(6.9%)が上位を占めた。このうち、肉、魚などの調製品(調理済み鶏肉など)、車両・同部品、がそれぞれ前年比11.4%、32.0%増加したものの、電気機械・同部品、産業機械・同部品はそれぞれ3.9%、2.7%減少した。車両・同部品については、特に1000cc以下の完成車の輸出が増えている。日系を中心とした自動車メーカー各社はタイをピックアップトラックと並ぶ小型低燃費のエコカーの輸出生産拠点に位置付けている。日産の「マーチ」に加え、三菱自動車も2012年7月より「ミラージュ」を日本に輸出している。

表7 タイの主な対内直接投資認可案件(50億パーツ以上)

(単位:100万パーツ)

	企業名	投資元の国・地域	投資額	概要
2012年	Ratchaburi World Cogeneration Co. Ltd.	タイ, オーストラリア	10,000	天然ガスによる発電: 蒸気
	Hino Motors Manufacturing (Thailand) Ltd.	日本	6,291	自動車用変速機
	Western Digital (Thailand) Co., Ltd.	ケイマン諸島	14,362	ハードディスクドライブ, ヘッドスタック組み立て
	Honda Automobile (Thailand) Co., Ltd.	タイ, 日本	13,604	自動車組み立て(エコカー・プロジェクト), シリンダーブロック, プラスチック部品
	Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.	日本	12,018	フレキシブルプリント回路
	Bridgestone Specialty Tire Manufacturing	日本	20,569	ラジアルタイヤ
	Toshiba Semiconductor (Thailand) Co., Ltd.	日本	9,229	半導体
	JSR BST Elastomer Co., Ltd.	タイ, 日本	5,900	溶液重合スチレンブタジエンゴム
	Thai Airways International Public Co., Ltd.	タイ, その他	10,642	航空輸送
	Nippon Steel & Sumikin Galvanizing (Thailand) Co., Ltd.	日本	10,346	溶融亜鉛メッキ鋼板
2013年	Panasonic Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.	日本	5,974	コネクタ
	Nissan Motor (Thailand) Co.,Ltd.	タイ, 日本	15,000	ピックアップトラック
	Apollo Tyres (Thailand) Co.,Ltd.	タイ, オランダ	14,735	ラジアルタイヤ
	Thai AirAsia Ltd.	タイ, マレーシア	14,360	航空輸送
	Nikon (Thailand) Co.,Ltd.	日本	12,252	デジタルカメラ, レンズ, 光学製品向け製品
	Purac (Thailand) Co.,Ltd.	オランダ	5,555	乳酸製造
	PTT Global Chemical PCL.	タイ, その他	5,520	精製水素

[注] 2013年は5月14日時点。

[出所] タイ投資委員会(BOI)

日本からの輸入は、産業機械・同部品が125億1,300万ドル(構成比25.1%)、電気機械・同部品が88億7,900万ドル(17.8%)、車両・同部品が67億8,400万ドル(13.6%)となった。産業機械・同部品は、前年比42.5%増加したが、これは特に自動車を中心とした日系企業の生産増強などによりエンジンおよび同部品などが増加したことによる。

タイ投資委員会(BOI)によると、2012年の日本からの直接投資(認可ベース)は761件、3,484億3,000万パーツであった。金額でみた日本の投資シェアは全体の63.5%を占め、前年比約2倍と大幅に増加した。業種別では、自動車部品製造が150件、金属製品が84件と自動車関連の業種が多かった。タイには1950年代に日系自動車産業

が進出し始めたこともあり、長年タイで操業を行っている企業が多い。このような中、地域統括、物流統括、研究開発といった機能をタイに設立するなど、ASEANの中核拠点として考える企業も増加している。

2012年の日本からの50億パーツ以上の対内直接投資認可案件では、前述のブリヂストン・スペシャリティ・タイヤ・マニュファクチュアリングの投資(ラジアルタイヤ生産)に加え、日野自動車による約63億パーツの投資(ギア生産)など8件中3件が自動車関連分野によるものだった。

■人手不足、賃金上昇が深刻

ここ数年、タイの労働・雇用環境は大きな変化が起きている。雇用の確保の面では、リーマン・ショック後にタイ

表8 タイの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル, %)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2011年		2012年			2011年		2012年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
電気機械・同部品	4,052	3,895	16.7	△ 3.9	産業機械・同部品	8,778	12,513	25.1	42.5
産業機械・同部品	3,368	3,279	14.0	△ 2.7	電気機械・同部品	8,014	8,879	17.8	10.8
肉、魚などの調製品	1,902	2,118	9.1	11.4	車両・同部品	4,916	6,784	13.6	38.0
車両・同部品	1,222	1,613	6.9	32.0	鉄・鉄鋼	5,102	5,516	11.0	8.1
プラスチック・同製品	1,513	1,504	6.4	△ 0.6	光学機器	1,615	2,436	4.9	50.8
ゴム・同製品	2,200	1,452	6.2	△ 34.0	鉄・鉄鋼製品	1,968	2,330	4.7	18.4
魚、甲殻類など	935	926	4.0	△ 1.0	プラスチック・同製品	2,203	2,237	4.5	1.6
光学機器	798	787	3.4	△ 1.3	貴石、貴金属など	1,788	1,166	2.3	△ 34.8
精油、調製香料など	466	603	2.6	29.3	ゴム・同製品	751	913	1.8	21.6
糖類	572	495	2.1	△ 13.3	銅・同製品	969	762	1.5	△ 21.4
鉱物性燃料など	394	494	2.1	25.3	各種化学工業品	696	705	1.4	1.2
鉄・鉄鋼製品	470	475	2.0	1.0	卑金属製の工具、道具など	569	660	1.3	16.0
アルミニウム	463	412	1.8	△ 11.0	有機化学製品	900	609	1.2	△ 32.3
貴石、貴金属など	345	377	1.6	9.0	アルミニウム	498	462	0.9	△ 7.3
酒かすや油かすなど	300	342	1.5	13.9	船舶など	25	405	0.8	1,499.8
合計(その他含む)	23,629	23,366	100.0	△ 1.1	合計(その他含む)	42,298	49,926	100.0	18.0

[出所] タイ税関

経済は急速に回復した。それに伴い2010年11月以降の失業率は1%を切る状況が続き、労働需給が逼迫した状況となっている。工業団地が集積するタイ東部では2011年のタイ大洪水の被害がなかったこともあり、工場の設立がさらに集中したため、企業は労働者を確保することに苦慮している。進出や追加の投資を行う企業は、タイ東部では空き用地がなくなった工業団地も出ていることもあり、労働力不足はタイ全土における問題ではあるものの、この東部地域から他の地域に広がる傾向にある。

そして、労働力不足は単純労働者だけではなく、管理者・熟練工についても同様の状況だ。バンコク日本人商工会議所が会員企業に2012年11～12月にかけて実施した日系企業景気動向調査において、「必要とする人材」（複数回答）を聞いたところ、製造業で最も多かった回答が「エンジニア」（63%）、次いで「マネジャー」（57%）であった。一方、「ワーカー」は40%であった。

賃金の面では2011年8月に発足したインラック政権が大幅な法定最低賃金引き上げの政策を実施した。2012年4月に法定最低賃金は全国で約40%引き上げられ、2013年1月には全国一律バンコクと同額（1日300バーツ）となった。国家経済社会開発庁（NESDB）は、法定最低賃金300バーツへの全国一律化により、企業のコストは6.4%上昇、特に零細企業では17.8%上昇すると報告している。

人件費の上昇に対して企業は、機械化の推進、新規雇用の抑制、従業員の解雇、販売価格への転嫁といった対応を行っている。タイでの賃金が上昇している中、タイの分工場という位置付けで周辺国に工場を展開する企業も出てきている。自動車部品などの企業では、今までタイで生産していた労働集約的な一部の工程をカンボジアやラオスで加工、組み立てを行い、マザー工場であるタイに集

めて最終製品化を行っている。

■産業の高度化を図るタイ政府

タイ政府は経済構造改革としてBOIの投資恩典制度の見直しを計画 중이다。競争力強化のため高付加価値産業を奨励する方針に転換する。BOIは2013年1月に新投資奨励策の草案を発表した。草案では、地域別の恩典制度を廃止し、法人税免税を受けられる対象業種も現在より絞り101業種とする予定。奨励する産業は、①インフラとロジスティック、②基本産業（鉄、石油化学、機械など）、③医療産業と科学機器、④代替エネルギー産業と環境サービス、⑤産業支援ビジネス、⑥高度基礎技術（バイオテクノロジー等）、⑦食品と農産物加工業、⑧ホスピタリティー・福祉産業、⑨自動車産業とその他輸送用機器、⑩電子・電化機器産業、である。また一方で、低付加価値産業、環境負荷型産業等は恩典付与の対象外となる予定だ。

新制度は、環境や省エネ、産業支援ビジネスなど、日系企業が得意とする分野への新規参入が容易となるほか、タイに進出済みの日系企業にとってもビジネスチャンスが広がる可能性がある。一方で、今まで法人税等の恩典を受けてきた企業の中には、この新制度により恩典対象業種から外れる企業もある。これらの企業にとっては、現在の事業内容ではラインの拡充が困難となり、生産能力が頭打ちになるといったことも考えられる。また、高付加価値産業を担える労働者を育成する必要もある。

BOIは当初、本改正を2013年中ごろに施行する予定であったが、産業界からさまざまな要望などが出たことから、改正の時期は先送りになっている。本改正は、2014年1月から施行される。今後のタイの成長の方向性を占う上で大変重要なものとなる。